

山下 仁

キヤノングローバル戦略研究所
研究主幹

1993年の秋、GATTワルグアイ・ラウンド交渉は最終局面にあった。当時、農水官僚としてその任にあった山下仁氏は、ジュネーブにて2カ月もの間、朝から晩まで土日も休まず英語で交渉を続けた。そしてようやく12月15日、交渉妥結に至った。

その際、協定をつくり上げていく過程で役に立ったのが、大学時代に学んだ法律の原理・知識であった。若い頃に身に付けたものは、いざという時、思いもよらず力となるのだということを痛感したという。

さまざまな経験と知識から、山下氏はこれまで多くの提案を行ってきた。2000年に農業の構造改革を提案した際は、何人かの先輩や農業経済学者などに励まされた。それがなければ、自信を持って20年間も同じ主張はできなかった、と山下氏は言う。

しかし、国や国民のことを考えた山下氏これらの主張は、それぞれの利害によって働く大きな力に阻まれ続けている。それでも山下氏は主張し続ける。

「日本再生」を考える上で、山下氏の提言と生き方は大いなる指針となろう。

次代を見据えて 農業も政治も大転換を 今こそ柳田國男の思想に学べ

自国主義が進む世界情勢。今後、世界の協調体制はどうなっていくのか。

また、わが国は何を改革し、未来を構築していくべきなのか。
キヤノングローバル戦略研究所の山下一仁氏に、これまでの経験と専門の知識・分析から、提言をいただく。

バイデン政権で多国間主義復活 中国を取り込み国際法治主義目指す

伊藤 山下さんは農水省におられた時から重要な役割を担われ、国際的にも活躍してこられました。キヤノングローバル戦略研究所に移られてからは、食料・農業政策や通商政策をはじめ、鋭い指摘とご提言をされています。本日は日本再生をテーマにグローバルな視点でのお話を伺えればと思っております。

2020年11月、アメリカの大統領選挙が終わりました。この結果は世界に、そして日本にどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。

山下 まず、今回驚いたのは、バイデンの得票が

史上最高の8100万票だったと言われていますが、トランプも7400万票も取っているということです。トランプの岩盤の固定層ではそんなにかないはずですから、中間層、無党派層にトランプが食い込んで獲得したのだと思います。これはやはり、相当、アメリカ社会が分断されているということでしょう。ですからバイデンの大勝にはならなかった。バイデンは癒しを言っています。どこまで癒すことができるか、なかなか難しいと思います。

今回の選挙は、トランプの信任投票みたいなものでした。トランプの場合は「アメリカファースト」ということで、世界がどうなろうとアメリカさえ良ければいいという主張で、いわゆる多国間主義を否定した。WHOも嫌いだし、WTOも嫌

い、パリ協定も嫌いだ。それで二国間で圧力をかけてやっていこうと。中国に対しても、そういう形で関税を上げる、ということをやってきたわけです。しかし、バイデンになると多国間主義でいくんだ。だからWHOにも復帰するだろうし、WTOにも積極的に関与していくと思います。そういう意味で、世界的には良い結果になったと思います。ヨーロッパがみんな歓迎しているのはそういうことだと思います。トランプは同盟国であっても、米軍の駐留経費をもっと負担しろとか、NATOへの拠出金をもっと増やせと言ってきたわけですが、バイデンなら一方的に自分たちの主張を押し付けるのではなく、相手の立場も考えることができるのではないかと感じています。

伊藤 バイデンによる多国間主義という流れにな



The 21st Century Interview

山下一仁 (やました・かずひと)

- 1955年 岡山県生まれ
- 1977年 東京大学法学部 卒業
- 同年 農林省入省
- 1982年 ミシガン大学行政学修士、同大学応用経済学修士
- 1994年 農水省ガット室長
- 1995年 (在ベルギー) EU日本政府代表部参事官
- 1998年 農水省地域振興課長 (中山間地域等直接支払い制度導入)
- 2001年 食糧庁総務課長
- 2002年 農水省国際部参事官、OECD農業委員会副議長
- 2003年 (独)経済産業研究所上席研究員
- 2005年 東京大学より博士 (農学) を取得
- 2006年 農林水産省農村振興局整備部長
- 2007年 農林水産省農村振興局次長
- 2008年 (独)経済産業研究所上席研究員
- 2009年8月 キヤノングローバル戦略研究所 客員研究員
- 2010年4月 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
- 2020年4月 東京大学公共政策大学院客員教授

著書

『いま蘇る柳田國男の農政改革』、『TPPが日本農業を強くする』、『バターが買えない不都合な真実』、『日本農業は世界に勝てる』、『農協解体』、『日本の農業を破壊したのは誰か〜農業立国に舵を切れ〜』ほか多数

れば、世界としては融和を持って、経済も協力で、良い方向に向かうということになるのでしょうか。

山下 トランプの二国間主義で、力で押さえつけ



聞き手 伊藤千恵 本誌社長

ようというところが成功したかというところ、必ずしもそうではありません。例えば、今一番問題なのは中国に対する対応ですが、中国に対しては民主党も共和党も対中強硬派になっています。中国への考え方については、党派を超えた支持がある。ただ、そのやり方が違うわけです。トランプの場合、自分で「タリフマン」と言って、WTO協定に違反して、関税をどんどん上げて中国に言うことを聞かせようというやり方をやりました。しかしそれで中国が言うことを聞いたかというところ、必ずしもそうではない。バイデンの場合は、そういうやり方ではなくて、多国間主義で、国際社会の法治主義で中国に規律をかけていこうというアプローチだと思っています。

特に典型的なのはTPPです。バイデンはオバマ政権の副大統領でした。TPPを事実上始めたのはオバマ政権だったわけです。オバマ政権がTPPをやるようになった背景は中国なのです。例えば、アメリカの企業が中国で投資をする時に、アメリカ企業の技術を中国企業に移転しない限り投資を認めないとか、知的財産権について中国が守らないなどということに対して、それをちゃんと守るようにはすべきだと。また、中国の国有企業というのは補助金とか規制によって中国政府から保護されていますから、アメリカ企業が中国に入ったとしても同じ競争の土俵に立てないわけです。アメリカがよく言う「レベルプレイフィールド」ですね。そういう規律を、TPP協定の中に盛り込む。



TPPは巨大な自由貿易協定ですから、アメリカも入る、カナダやメキシコ、日本も入るとなったら、いずれいろいろな国が入ってこざるを得ないわけです。自由貿易協定の本質は、差別するということですよ。入るとものすごくメリットがあるけれども、入らないものすごくデメリットがある。だからTPPが成立した途端に韓国やフィリピン、タイ、インドネシアがTPPに入りたいと言いだした。実はそれがオバマ政権の狙いで、TPPが拡大すると、中国もいずれ入らざるを得ない。その時に中国に対して、国有企業とか、知的財産権とか、投資についての技術移転の禁止の規律といったことを課せようとしたわけです。これがオバマ政権の遠大な思想、ブランドデザインだったのです。しかもTPPの加盟国の中に、ベトナムという国があった。ベトナムは社会主義国で、たくさんの国有企業を持っている。つまり、ベトナムを仮想中国として交渉することによってレベルの高い規律をつくって、将来的には中国にその

規律を課せようとしたわけです。これはオバマ政権でTPPについての構想を練ってきた人から直接聞いた話です。日本がTPPに入るか入らないかで民主党政権の時になかなか決まらなかったの、「入ったほうがいいんじゃないか」という話をワシントンの全米商工会議所でして欲しいと頼まれました。私の話が終わった直後に立ち上がったコメントしてくれたのがその人で、「全くあなたの言っていることに賛成だ」と。続けて言ったことが「アメリカのマスコミは、TPPは中国を排除する仕組みだと言っているが、それは間違いだ。これは中国を取り込むための仕組みなんだ」。それを聞いた時に、すごいことをアメリカは考えているんだなと思いました。バイデンはその時の副大統領ですから、それをよく理解しているはずですよ。すぐに展開することは難しいと思いますが、徐々にそういうふうに変更していくと思います。

それは日本にとっても良いことで、中国に対して日本は、トランプのように力づくでものを言う立場にありませんから、じゃあどういう枠組みで中国に対してものを言っていくかという、やはり国際的な法と秩序をつくっていくんだと。しかし、WTOはほとんど機能していない状況です。先進国と中国、インド、ブラジルといった途上国との意見が対立して、もう新しい協定がつかれない。今のWTO協定は、93年に私も参加した、「GATTウルグアイ・ラウンド交渉」でつくられた協定のままなのです。それが2020年まで27年間、ほとんど無修正できているわけです。世の中が変わってきているにもかかわらず、協定自体が古いままだと。だからTPPといった新しいものをつくって、WTOを変革していく必要があるわ

けです。

伊藤 TPPというのは、そういう存在だったのですね。

山下 TPPで新しい協定をつくり上げることによって、それをWTOに持って行って、新しいWTOの協定をつくることも可能になります。つまり間接的なアプローチです。

アメリカ抜き「TPP11（イレブン）」は、実はアメリカが再加入することを想定してつくっている協定です。今の11カ国からしても、アメリカが復帰することは歓迎すべき話です。現に、イギリスも加入したいと言ってきていますし、そうなるとう環太平洋地域だけの自由貿易協定ではなく、ほとんど全世界の自由貿易協定になるわけですね。

伊藤 イギリスはブレグジットもあり、考え方はほかのEU諸国と違うのですね。

山下 だからイギリスが入ってくると、スイスだって入ってくるかもしれないですね。EU以外のヨーロッパの国、ノルウェーも入ってこれれます（笑）。

イギリスが考えたのは、日英自由貿易協定をつくって次にTPP加入です。簡単にはいかないかもしれませんが、日・EU自由貿易協定があるわけですから、EUだってTPPに加盟してもいいのではないかと思います。そうしたら、世界の相対的なシェアの巨大自由貿易圏ができるわけです。そうすると中国も入らざるを得ない。WTO加盟国のうち世界経済のかなりを占める国がTPPの加盟国になってしまいうわけですからね。

伊藤 今後、日本が受ける影響としてはどうでしょう。

山下 トランプ政権よりも悪くはないということです。良い材料は、やはり多国間主義に回帰することでしょうね。パリ協定にもWHOにも復帰するでしょう。WTOの司法的な紛争処理機能の不全もアメリカが委員の任命を反対しなければ修復されるでしょうし、WTOもまた活性化するでしょう。そういう意味では、日本にとっては歓迎すべきことだと思います。

伊藤 日本も、折しも菅政権に代わったところですが、そういう面ではいかがでしょうか。

山下 基本的にはポトムアップの人です。菅さんは、中曽根さんのように総理になりたいと思っていた人ではなく、番頭でいいやと思っていたにもかかわらず、ほかに適任者がいなかったからなっただという人です。ですから外交や内政のすべてのところに信念や政策があるわけではないので、ポトムアップというか、各省庁の意見を聞きながら判断していくことになるのではないのでしょうか。そういう意味で、バイデンと似ています。トランプはトップダウンで、役人の発想ではあり得ないことを、今までのしがらみと関係なくやってきた。バイデンはそういう人ではなくて、もう何十年も上院議員の経験もあるし、副大統領として8年の経験もある。その関係で、各省から大きな政策について、オバマと一緒にいろいろとブリーフィングを受けているはずなんです。だから、トランプのほうは喋る力が勝ったかもしれないけれども、バイデンは聞く力がものすごくある人だと思うのです。自分の思い込みでこれをやろうというのではなく、聞きながら判断する。そういう意味では菅さんと波長が合うと思います。

日本の産業のために改革すべきは 高米価・農地制度・農協制度

伊藤 山下さんのご専門でもあります農業は人間が生きていく上で欠かせないものです。真の食料安全保障ということも含めて、日本の農業の現状と農業政策の問題点について、お聞かせいただけますでしょうか。

山下 まず、国民が農業に持っているイメージと、今の現実の農業は、全く違うということですね。国民が農業に持っているイメージというのは基本的には戦前の農業で、農家は貧しいとか、農村はほとんどが農家だとか、米は手間暇のかかる産業だとか。

しかし、終戦直後の時代は農家が闇で農産物を売っていたので、ものすごく農家の所得が高かったのです。その後、経済が復興するにつれて工場労働者の所得が上がって、1960年頃には逆転したわけです。

ところが1960年以降、食糧管理制度の下で政府が買い入れていく米価が上げられた。もう一方で何より大きく変わったのは、農村の近くに工場ができたことです。それまでは、工場は大阪とか東京とか名古屋にあったわけですが、1965年頃から新産業都市というものを全国につくって、工場を地方に分散することによって地方の所得を上げようという政策をとった。農家の人たちも近くに工場ができて雇用の場ができたので、農家所得が上がったわけです。それで1965年以降、農家の所得がサラリーマン所得を上回って推移するという状況になっています。

伊藤 兼業農家ということですか。

山下 そうです。もう専業農家はごくわずかで、ほとんどが兼業農家、特に米の兼業農家です。「米＋サラリーマン」という兼業形態の複合経営をやったわけです。ですから今の農家所得のうちの本当の農業所得はごくわずかで、特に米はそうですね。一方、専業でやっている養豚農家の所得は一家当たり1200万円です。酪農は1500万円。規模の大きいところは4000万円ぐらいの所得があります(2018年)。

伊藤 どうしてそんなに高いのですか。

山下 規模拡大が進んだということです。信じられないぐらいの数の豚を飼っています。養豚農家は減ってきて、今は4000戸の農家が1戸当たり2000頭も飼っています。酪農も、50年前ぐらいは40万戸ほどありましたが、今は1万4000戸です。戸数的には激減しましたが、一つの農家の規模が拡大し、農家所得も大きくなっていったわけです。

それから農村の場合は、1970年頃は、ほとんどが農家だったわけですが、今はその割合が30%未満という集落が、全体の半分以上を占めています。もう農村イコール農家ではないのです。

また稲作についても機械化が進んだので、1950年前後には1日8時間として1年に250日ぐらい働いていたのが、今は1カ月も働いていないのです。なぜかと言うと、田植えも収穫も機械がやってくれるので、農家の負担が減ったのです。今や米は簡単に作れます。週末だけで十分できますから、サラリーマンとして工場や市役所、農協に勤めることができるようになった。そういう意味で、農業は決して汚い産業でもないし、所得が

低いわけでもないし、農村は農家だけというものはなくなってきたのです。

そのような実態を国民が知らないから、TPPで豚肉の関税が下がると大変だと言って、その対策を打つことに対して国民の支持が出てくるわけです。1200万円の所得の人が、少々影響を受けたからといって、それに国を挙げて対策を打つ必要があるのかということです。しかし農業を保護したい人は、国民の持っている古い、間違ったイメージに訴えかけてくるわけです。

今の日本の農業で特に問題なのは、米です。米作りにおいて零細農家は相対的にコストがかかる



のですが、米価が高ければ、コストが高くてもまだ農業をやったほうが有利なわけです。先ほどお話ししたように、1960年代以降、米価を上げる政策が続いたために、農業を続けてしまった。近くに兼業先がありますから所得も稼げるので、小さな田んぼだけではほとんど所得が上がらないにもかかわらず、兼業農家としてやり続けるわけです。酪農の場合には、やめた農家の土地を、周りの残った農家が集めて規模拡大していったわけですが、米作の場合には、零細の兼業農家が耕作をやめないから、農地が出てこない。だから米で生きていこうとする専業農家の人たちが、規模を拡大してコストを下げて所得を上げようとしても、それができないわけです。米価を上げたことが諸悪の根源です。

伊藤 食管法ですか？

山下 食管法は1942年にできたものです。食料不足の時に農家から強制的に米を集めて、国民消費者への配給としてみんなに均等に分け与えました。食管制度は、政府が農家から閾値よりも低い値段で供出させ消費者を優遇した、消費者対策の制度だったわけです。

ところが高度成長時代になって、農家所得のほうサラリーマン所得よりも低くなり始めたので、生産者対策に逆に使ってしまったのです。米価を上げ、生産者から高く買って安く売る「逆ざや」は、財政が負担するわけです。それで食管会計の累積する赤字を軽減するために、消費者米価も上げたわけです。

その一方で麦はほとんど輸入麦ですが、その値段は据え置いたわけです。そのために米の消費が減って、麦の消費が増え、食料自給率が下がった。

農林省（現農林水産省）は「食料自給率向上」と言いながら、真逆の政策を続けてきたわけです。国産の米を極めて不当に扱って、輸入麦の値段を優遇する政策を打ってきたのです。

でも国民は、食料自給率が40%を切って6割以上を外国に依存していると言ったら、「それは大変だ」とパニックになって、農業保護の予算をさらに増やすべきだという議論を支持してくれそうです。それを実は農林省は期待していたわけです。食料自給率は国内生産を国内消費で割ったものです。今は消費が多くて生産が少ないから、自給率38%と言っていますが、終戦直後は輸入がないから食料自給率100%です。だから終戦の時のほうが今よりもいいのかと言うと、あの時には飢餓で何人も死んだわけです。食料自給率は、農林省が作った標語の中で最も成功したスローガンです。そして、最もまやかしの満ちたものです。

また、水田の多面的機能という言葉があります。水田は水資源を涵養し、洪水も防止し、綺麗な景観を生み出す。しかし水田を水田として使うからこそ多面的機能が発揮されるわけですが、今は農家に補助金を出して水田の4割を使わせない「減反政策」を続けているわけです。水田の多面的機能を損なう政策を、もう50年以上もやっているのです。

本当の食料安全保障に必要なものは、農地の確保です。しかし現実には、農地資源はほとんど転用されてしまっています。ピークは1964年の609万ヘクタールでした。その後、110万ヘクタール以上新規に農地造成しているので、720万ヘクタールあるはずなのに、現在の農地は440万ヘクタールしかない。280万ヘクタールの農地

がなくなっているのです。半分は耕作放棄されたものですが、半分は転用です。特に東京などの都市周辺では、農家が農地改革で地主からタダ同然でもらった農地を転売してしまっただけで、農地を農地として利用するから農地改革をしたのに、小作人たちは農地を宅地に転用して莫大な財産を得たわけです。

この農地改革をやったのは、GHQではなく農林省です。これは戦後の経済改革の中で唯一、日本政府から出た案でした。戦前からずっと小作人を解放しようとしてきた農林省の執念が実ったものだったのです。実は終戦直後、社会主義や共産主義勢力が反地主の旗を掲げて農村に入りました。しかし農地解放が進むにつれて小地主になった旧小作人が保守的になっていったため、農村の共産主義、社会主義勢力が、風船がしぼむように無くなっていった。それを見たマッカーサーが、「これはすごいことだ。日本の農村を共産主義の防波堤にできる」と思い始めたわけです。

これに呼応したのが池田勇人です。自由党（当時）は旧地主勢力の党だったので農地解放に反対していたのですが、当時大蔵大臣であった池田勇人だけはマッカーサーと同じことを考え、反対する自由党を説得して、「農地法」を作らせた。農地法とは、農地改革の成果を維持するために作られた法律です。農地改革は、小作人、つまり耕作者に所有権を与える自作農主義です。それを固定しようとして農林省に作らせたのが農地法です。実は農林省は、「固定されたら規模拡大できないから困る」と言って抵抗したのですが、池田勇人とマッカーサーに押されて、やらざるを得なくなりました。農地法の基本は、耕作者イコール所有

者という自作農主義です。株式会社の場合は、耕作者は従業員であり、所有者は株主になることから、この等号が成立せず、農地取得が認められなくなってしまうわけです。これが株式会社農地取得に反対するドグマ的な理由です。裏にあるのは、自分たちが今まで農地を転用したにもかかわらず、株式会社が農地を転用するようになるのじゃないかと。そうすると自分たちの儲けが少なくなるんじゃないかという本音があります。

それともう一つの問題点は、農協制度です。農協制度と高米価政策は、うまく機能が結び付いているわけです。農協の人たちは農民が自主的に作った組織だと言いますが、これは違います。昭和恐慌の時、一番被害を受けたのは農村、特に大不作になった東北の農村でした。本当なら、不作になったら米の供給量が減って米価が上がるはずなのに、台湾や朝鮮からどんどん植民地米が入ってきたものですから、米価が上がらなかった。それで東北の農家の人たちが大変な被害を受けたわけです。従って娘を身売りするとか、大変ひどいことになった。

それを救済しないとイケないということで、農林省が今の農協の前身となる協同組合を全国に、町村ごとに一つつくって、そこで農業だけでなく、金融も含め農村のすべての仕事をやらせたのです。それを戦時中には統制団体にして、農家を政府の意向に従わせるための組織として使った。そして終戦直後には、農家が米を闇に売らないよう、農協に衣替えして、集荷団体として扱ったわけです。これが今のJAという農協の起りです。

銀行は他の業務を兼業できません。ところが、JAは銀行業だけでなく、ほかに共済という名

前で損保もできるし生保もできる。銀行業も保険業も農産物の販売も何でもできる法人は、日本にはJA以外にありません。

酪農とか果樹には、JA以外にも酪農業協同組合などの専門農協がありますが、米はJAだけで専門農協はありません。要するにJAは、米が中心の組織なのです。

米価を上げ、零細な兼業農家や高齢農家を滞留させた。彼らは農業収入をはるかに上回る巨額の兼業収入や高齢化による年金収入を全部JAバンクに預けてくれるわけです。それで農協は今、預金額が100兆円を超える日本第二のメガバンクになった。米価を上げたことがJA農協の繁栄の基礎だった。それが、ずっと今まで来ているわけです。

私はアンシャン・レジームと言っていますが、高米価政策と農協制度、そして農地制度、この3つがずっと改革できない。それは、農林省や農協、農林族議員から農業関係の学者、いわゆる農業ムラという人たちが、そこでメシを食っているからです。しかも一般の国民が持っているイメージが、実態と全くかけ離れているものですから、改革をしようとしても国民がそういう認識を持たないわけです。

日本再生の実現には 選挙体制の見直しが必要

伊藤 農水関係は、特に族議員と言われる人が強いようですね。

山下 小選挙区制になってから、さらに悪くなっていますね。農家戸数は減っていますが、農業の

政治力は、むしろ強くなっている。これは、衆議院は小選挙区制になり、参議院も地方区はほとんど一人区です。例えば与党と野党の候補者が一人ずつ出で、フィフティーフィフティーで競っている時に、2%の票が相手に行ったら、48対52と4%開いてしまう。そうするとリカバリーが難しい。従って農業、あるいは農協に甘いような言葉を書き得なくなる。中選挙区制の時には、そういう弊害は小さかったのです。農業族だけでなく、厚生族や運輸族もいたり、みんなで競っていたわけですね。しかし今は全部小選挙区制ですから、農業について厳しいことを言うと、農業票が相手候補に逃げてしまう。だから政治的に、今の小選挙区制が本当に良いのかどうか、議論し直す必要があると思います。

伊藤 そうしますと、日本の明るい未来を構築するには、何が必要でしょうか。

山下 私は、政治はすごく重要だと思えますが、あまりにも自分の選挙区の利益にとらわれてすぎて、大胆な発想ができないのが問題だと思います。

伊藤 小選挙区制度の弊害ですね。

山下 だから、中選挙区制にすることも一つの解決策です。本当は、大政治家が出てくれないかなどの思いがあります。今の政治家は小粒です。その地域で自民党公認の候補者になったら、もう将来が保証されているので何も努力をする必要がないのです。

伊藤 山下さんは農水省でさまざまな問題提起と改革を唱えてこられたそうですね。

山下 だから農林省から嫌われたのでしょうか。正しいことを言うと嫌われる(笑)。

ほかの人ができないような仕事もしましたが、

2000年から米価維持のための減反政策をやめろと言っていましたから。農林省の人も農協に嫌われると、自民党の農林族に嫌われて出世できないかもしれない、財務省に掛け合って、農業予算を取ってくださることもできないじゃないかと。だから私みたいな人間はいないほうが良いと思ったのでしょうか。

伊藤 しかし米を作らなくてお金がもらえるなんて、おかしいですよ。

山下 おかしいですよ。普通の政策というのは、財政負担をすることによって国民に安い材やサービスを提供するわけです。しかし減反政策は、財政負担によって米価を上げて、国民・消費者の負担を増やす。財政負担プラス消費者負担なのです。

伊藤 そこまでして農家を守る意味があるのでしょうか。

山下 減反による高米価で守られるのは農協です。米作所得が低い兼業農家を維持して、農協の預金を確保する。農業が衰退しても兼業農家が維持できれば、農協は栄える。

伊藤 国としては、農協が栄えることのメリットはあるのですか。

山下 ないですね。

伊藤 では、農協が一人歩きしているという状況ですか。

山下 そういうことです。だから、昔の心ある農林省の役人は、それはやはりおかしいと。確かに、米の集荷のために一時的につくったやむを得ざる組織だったけれども、とんでもない悪魔をつくってしまったと、本当に農業や農政を考えている人たちは、ずっとそういう思いを持っていたのです。また、政界にも昔は、農林族には大物がいた。

渡辺美智雄とか、中川一郎とか。山中貞則もすぐあった。渡辺美智雄はウルグアイ・ラウンド交渉の時に外務大臣で、米なんか解放すべきだと言っていました。そういう農林族議員でありながら、総理総裁を目指して、広い視野で物事を考えた人たちがいなかった。今は自分の次の選挙をどうするかだけ。しかも党内に対立候補もいませんから、政策の勉強なんか二の次なわけです。地元利益をどう永田町で主張していくか。そういう人しかなくなっただけは悲しいことです。

「ファクツ×論理」で自ら考え 本質を見抜く力を身につける

伊藤 どの業界もそうですが、特に農業は政治と切り離せないものだと思います。そういう意味でも、政治家、そして官僚のあるべき姿は重要ですが、それについて、どのようにお考えでしょうか。

山下 やはり、政治家、国会議員は国家のことを考えてもらいたいですよね。地域の利益はもちろん重要ですが、それを優先して国民全体の利益を無視するのはおかしいと思います。国会議員になる、政治を志すということは、国民のために良いことをしようと思つて、なっているはずなんです。その初心を忘れないで仕事をしてもらいたいと思います。

それから官僚機構については、特に安倍政権の時に官邸が強くなりすぎて、官邸官僚が政権維持のために思い付きのキャッチコピーを打ち出し、各省庁もこれにつじつま合わせの政策を作ったり、官邸の意向を忖度してしまつたわけですね。そうすると、現実のファクツ(事実)とかエビデンスな

どに基づいて、そのうえでしっかりした経済分析をして政策を作るところが全くおざなりになってしまった。霞が関の各省庁の考える力が弱体化したと思います。官邸も全部に目を届かせているわけではありませんから、上ばかり見る「ヒラメ」にならないで、自分たちで「本当の望ましい政策はこうだ」というものを発信していくべきだと思います。

私は今、東大で教えていますが、「考えることが重要だ」と言っています。考えるということは、「ファクツ×論理」だと。交渉で言えば、「ファクツ×論理×英語力」だと。これは全部掛け算だから、ファクツだけ集めても論理がゼロだったら零点になってしまふ。逆もそうです。特に、ファクツをどう集めるか。要らないファクツを集めてもしょうがないので、重要なものと重要でないものを選び分ける能力といったものも身に付けるべきだと。これを磨いていこうと言っています。

伊藤 そのファクツを拾い上げるというのも難しいですね。

山下 難しいですよ。枝葉末節にとらわれず、重要なファクツをどうやって見つけるか。本質に迫るためには、シンプルな質問を発することも有効です。私は学生に「東大を一番で卒業する人が優秀だと思いませんか」と聞きます。「私はそう思わない」と。誰かが作った問題に、誰かが作った答えがある。この人はそれを書いてるだけです。世の中では、何が問題なのかが分からないんだと。なぜこの地域が疲弊してしまったのか。何が問題なのか。その問題を見つけないといけないわけです。「問題を見つけない」。これが重要なわけです。世間一般には問題文がない。しかも答えもない。

答えも自分たちで見つけないといけない。答えがないかもしれない、複数あるかもしれない。その中でどういう解決策を選ぶか。これはすべて、考える力なのです。

伊藤 一方で国民も、政治や官僚のせいばかりしないためにも、どういう力を身に付けるべきでしょうか。

山下 国民一般が正しいものと正しくないものを見分ける力を身に付けるというのも、なかなか難しいと思います。私が驚いたのは、T P Pに入るか入らないかが問題になった時、本屋にT P Pの反対本が山のように積まれていたことです。なぜ反対しているのかと思って読んだら、書いてあることがデタラメなんです。でも一般の国民は、大学教授や評論家を書いた本を本当だと信じ込むだけです。そういうデマゴグは、トランプだけでなく、日本の学者や評論家と言われている人もたくさんいる。何が正しく、何がデマなのか、国民一人ひとりが判断するのは難しい。マスコミも、そういう不安を煽るような言動がウケやすいから、取り上げるわけです。でもそうではなくて、本当にまともな議論を取り上げるような場がないと、国民も公正な判断ができないですね。

伊藤 課題は大きいですね。

山下 やはり、考える力というのが大事だと思いますね。私はミシガン大学に留学した際、公共政策大学院と経済学部にいきましたが、公共政策大学院ではほかの学部の授業を受けることを推奨してくれました。天然資源学部の授業を受けた時に先生が「考えることがものすごく重要だ」ということを強調していたのです。その時から「考える」ことを意識しながら仕事をするようにしました。

例えば、私の専門の農業政策でも、学者や研究者の人たちによっていろいろな本が出されます。ある時までは、立派なことが書かれているだろうと思っていたのです。ところが経済産業研究所に出向させられて自分でいろいろ本格的に書くようになる、参考になるものは少ないなと思い始めたわけです。独創性に欠け、枠の中で型にはまった思考しか提示していないのではないかと。枠にとられずに考えていないと、重要な問題を発見できないですね。ですから、限られたものを除いて、あまり農業の本は読みません。

それで何を読んでいるかというと、柳田國男など農業の先達の本です。そして自ら『いま蘇る柳田國男の農政改革』という本も出しました。ほかにも尊敬する学者もいますが、富士山は裾野がゼロメートルのところから、ひゅつとそびえているから美しい。民俗学者になる前、柳田國男は、誰もが考えなかった優れた農政学を一人で発想して作り上げた。あまりに素晴らしすぎて同時代の農学者は理解できない。まさに富士山です。民俗学を興した能力は、若い頃の農政学者の時からあったのですね。

柳田國男は、「国民というのは、今の国民だけが国民じゃないんだ」と。「ましてや利益集団の利益の集合が国益ではないんだ」「今後、生まれてくる将来の国民も国民なんだ」と。「その国益なんだ」と。つまり、今の財政問題もそうですが、今さえ良ければ、ということではなく、それが将来どういう影響を与えるのか、ということも考えながら政策をやらないとダメなんだ、ということなんです。柳田の思想は今こそ必要なのだと思います。